＜ＦＡＸまたはメール添付で送付ください＞

申込日：　　年　月　日

技 術 相 談 申 込 書

申込者情報	所　属	
	役職・氏名	
	住　所	
	TEL･FAX	
	E-mail	

相談分野（技術分野）・相談教員名（できるだけご記入ください）

相談事項（具体的に書いてください。）

本学教員の研究内容は、大学ホームページに掲載しています。「研究シーズ集」ならびに「研究者総覧」をご参照ください。

http://www.oit.ac.jp/japanese/sangaku/seeds.html

お問い合せ

学校法人常翔学園

大阪工業大学 研究支援・社会連携センター

TEL. 06-6954-4140　FAX. 06-6954-4066

E-mail OIT.Kenkyu@josho.ac.jp　URL http://www.oit.ac.jp

[大宮キャンパス(工学部･知的財産学部)]〒535-8585 大阪市旭区大宮5丁目16番1号

[梅田キャンパス(ロボティクス&デザイン工学部)]〒530-8568 大阪市北区茶屋町1番45号

[枚方キャンパス(情報科学部)]〒573-0196 大阪府枚方市北山1丁目79番1号

東大阪分室(クリエイション･コア東大阪内)

〒577-0011東大阪市荒本北1-4-1 クリエイション･コア東大阪南館2F 2201号室

TEL. 06-6746-8750　FAX. 06-6746-8750　E-mail oit@vesta.ocn.ne.jp

2019085H

みらいを つくる つたえる まもる。

大阪工業大学

OSAKA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

研究支援・社会連携センター

Center for Research Administration & Social Outreach

OIT Center for Research Administration & Social Outreach

本学では教育・研究・産学連携、社会貢献を融合した活動を展開するなかで、教育機関としての社会的使命を果たそうとしています。

研究支援・社会連携センターでは科学研究費補助金部門、共同・委託・助成等研究部門、法務部門および地域連携部門を設け、研究を支援し広範な産官学連携・交流を進めるとともに、本学の専門性を活かし、地域社会の発展に寄与することを目指します。

産官学連携

共同研究

本学と企業、官公庁、教育研究機関ほか、学外機関の研究者が、共通の研究課題について、役割を分担して共同で行う研究です。

委託研究

特定の研究課題について、企業、官公庁、研究機関等から委託を受けて、本学の研究者が行う研究（調査、委託試験を含む）です。

学術指導

企業その他の外部機関からの委託を受け、本学の教員が本務の一環としてその教育、研究及び技術上の専門的知識に基づき指導役として助言を行うことにより、委託者の業務又は活動を支援いたします。

奨学寄附金

本学の研究の奨励を目的にして、企業・その他の学外団体・個人からご提供いただく寄附金です。

■免税措置となり、特定公益増進法人への寄附として領収書および証明書を発行します。

申込書・契約書等はホームページからダウンロード可能です
http://www.oit.ac.jp/japanese/sangaku/index.html

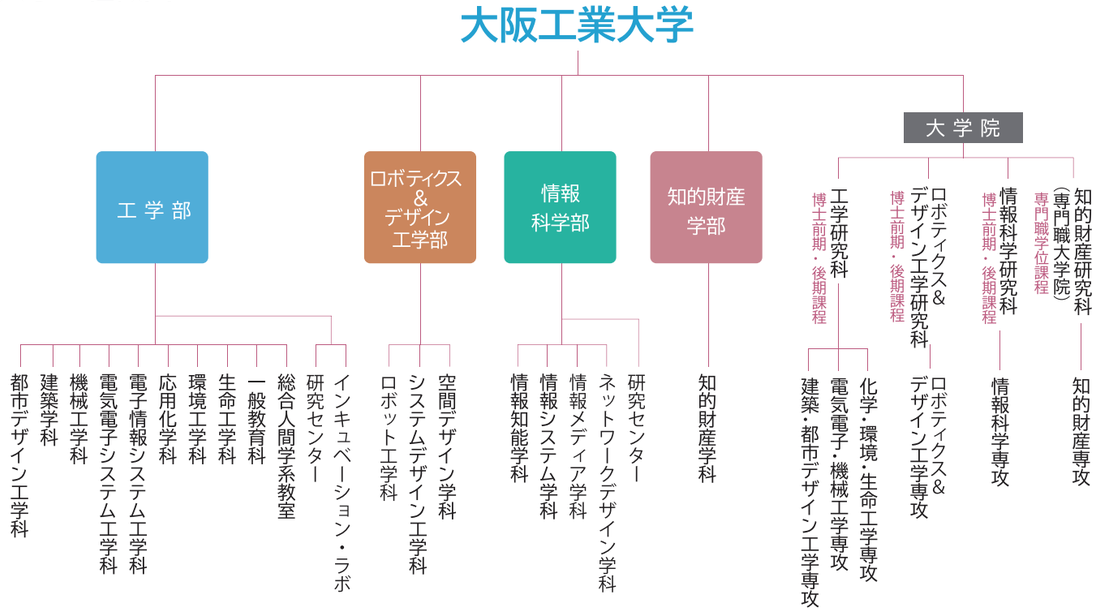
共同研究・委託研究・学術指導の流れ

事前相談 ▶ 研究者とのマッチング ▶ 契約条件検討協議 ▶ 合意 ▶ 申請書契約書提出 ▶ 審査 ▶ 承認 ▶ 契約締結 ▶ 研究費納入 ▶ 研究開始 ▶ 研究完了 ▶ 完了報告 ▶ 実用化協議 ▶ 実用化

契約の種類

	共同研究	委託研究	学術指導	奨学寄附金
概　要	共同研究費用を受け入れて、研究・試験・調査等を行う	委託費用を受け入れて、研究等を行う	技術指導、コンサルティング	奨励を目的とした寄附
成果報告	有り		無し	
知的財産権の取扱い	原則共有とする 活用時の条件は別途協議	原則本学に帰属、 活用時の条件は別途協議	別途協議	本学に帰属
受入時期	随　時			
金　額	協議の上決定			寄附元の判断
費用内訳	金額の９０％が研究費、１０％が運営経費（間接経費）			
契約書等	申請書・契約書			寄附申込書

■大学の組織図

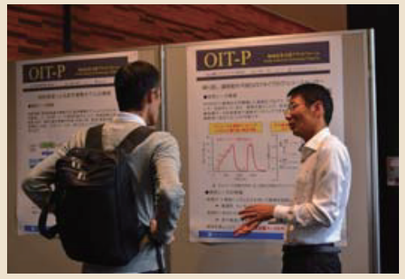


情報を発見できる機会が拡がる

教育・研究・産学公連携（社会貢献）を融合した活動を展開

シーズ発表会等による研究成果発表

官公庁や銀行など各機関による展示会・大学主催のシーズ発表会（イノベーションデイズ）への出展を行い、研究成果を産業界への技術移転促進に取り組みます。



クリエイション・コア東大阪に東大阪分室を開設

「クリエイション・コア東大阪」に開設している研究支援推進センター東大阪分室は、地元企業や公的機関に対する技術相談窓口としての役割を果たすほか、産学公連携の共同研究体制づくり、知的財産管理に関するアドバイスや各種セミナーの開催などを行っています。